

第74回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

日本光電工業株式会社

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	7,544	9,718	163,578	△10,233	170,608
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△5,100		△5,100
親会社株主に帰属する当期純利益			14,098		14,098
自 己 株 式 の 取 得				△10,001	△10,001
自 己 株 式 の 処 分		32		34	67
自 己 株 式 の 消 却		△88	△6,405	6,493	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	△55	2,593	△3,473	△935
当 期 末 残 高	7,544	9,663	166,171	△13,707	169,672

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株 主持分	純資産合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	2,796	5,772	1,905	10,474	—	181,082
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△5,100
親会社株主に帰属する当期純利益						14,098
自 己 株 式 の 取 得						△10,001
自 己 株 式 の 処 分						67
自 己 株 式 の 消 却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,706	938	173	△594	1,742	1,147
当 期 変 動 額 合 計	△1,706	938	173	△594	1,742	212
当 期 末 残 高	1,089	6,711	2,079	9,879	1,742	181,294

連結注記表

連結計算書類作成の基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 36社

主要な連結子会社

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ LLC

日本光電ヨーロッパ(有) 他33社

当連結会計年度に、取得による企業結合によりNeuroAdvanced Corp.、Ad-Tech Medical Instrument Corporation、および特別目的会社2社を、新規設立により日本光電ベトナム(有)を、連結の範囲に含めています。また、新たに設立した日本光電アラビアRHQ LLCは、当連結会計年度末において資本金の払込が完了していないため連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 …………… 0社

持分法非適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、日本光電ラテンアメリカ(株)、日本光電メキシコ(株)、ソフトウェアチーム(有)、NeuroAdvanced Corp.、Ad-Tech Medical Instrument Corporationおよび特別目的会社2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の計算書類を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

為替予約取引は、時価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降（リース資産を除く）に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

- ② 無形固定資産：定額法を採用しています。ソフトウェアについては、利用可能期間（主に5年）（リース資産を除く）による定額法を採用しています。
- ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっています。

(5) 重要な引当金の計上の方法

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 製品保証引当金：製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

- ② 数理計算上の差異の費用処理方法

：数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

5. 会計上の見積り

・のれんの評価

(1) NeuroAdvanced Corp.の取得に伴うのれんの評価

のれん	12,251百万円
無形固定資産	9,497百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

当連結会計年度における企業結合により発生したのれんであり、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映し、取得原価と企業結合日における被取得企業の識別可能な資産及び負債の時価との差額として計上しています。

のれんについては、その効果が及ぶ期間にわたって定期的に償却を行い、減損の兆候が認められた場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに基づき減損の有無を判定します。

当連結会計年度末において、のれんに係る減損の兆候は認められていません。

② 主要な仮定

減損の判定において使用する将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、対象会社の売上高の増加を主要な仮定としています。当該売上高の増加は、過去の実績に加え、頭蓋内電極等を含む脳神経事業に関連する市場の動向および対象会社を取り巻く事業環境を総合的に勘案して見積もっています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の事業計画や事業環境の変化等により、将来見積キャッシュ・フローの前提となった条件や仮定に変更が生じた場合には、減損損失が発生する可能性があります。

6. 注記事項

(連結貸借対照表)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額は、39,328百万円です。
- (3) 受取手形（輸出為替手形）割引高はありません。

(連結損益計算書)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(連結株主資本等変動計算書)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
(2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数は、次のとおりです。

普通株式 170,961,960株

- (3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,600	31.0	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	2,499	15.0	2024年9月30日	2024年11月27日

- (4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,609	16.0	2025年3月31日	2025年6月27日

(金融商品に関する情報)

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、金融商品について堅実で安全性の高い運用を行う方針としています。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、債権管理規定に沿って、取引先ごとに期日管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念を早期に把握することで、軽減を図っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市場の状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

支払手形および買掛金の支払期日は、1年以内です。

借入金は、主に事業運営に必要な資金（主として短期）として調達しています。

デリバティブは、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券			
株式	3,024	3,024	—

(注1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券 株式」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は 497百万円です。

(注3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については「投資有価証券 その他有価証券 株式」には含まれていません。当該出資の連結貸借対照表計上額は 595百万円です。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,024	—	—	3,024
資産計	3,024	—	—	3,024

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した情報は、以下のとおりです。

	報告セグメント (百万円)			
	日本	北米	その他の地域	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	146,525	44,899	33,999	225,424
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	146,525	44,899	33,999	225,424

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類作成の基本となる重要な事項等）

4. 会計方針に関する事項 (8) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

	当連結会計年度 (百万円)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	71,759
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	71,186
契約負債（期首残高）	7,102
契約負債（期末残高）	7,022

契約負債は、主に支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,306百万円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (百万円)
1年以内	11,875
1年超	4,773
合計	16,649

(1 株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産は、1,101円11銭です。

(2) 1株当たり当期純利益は、84円88銭です。

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、米国Ad-Tech Medical Instrument Corporation (Ad-Tech社) の親会社であるNeuroAdvanced Corp. (NA社) の株式71.4%を取得することを決議しました。また、同日付で、NA社の株式を100%保有するファンドNeuroNewCo, LPと株式譲渡契約を締結しました。2024年11月9日付で株式71.4%の取得を完了したことから、NA社とAd-Tech社に加え、両社の間にある特別目的会社 (SPC) 2社は、当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：NeuroAdvanced Corp.

事業の内容：医療機器の開発・製造・販売会社等の持株会社

②株式取得の理由

当社は、2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」において、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。また、2024年4月にスタートした中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」では、製品競争力の強化や消耗品・サービス事業の拡大に注力するとともに、北米において優先的に資源を配分し事業成長を推進しています。

当社は、1951年の創業以来、てんかん等の検査・診断で用いる脳波計を開発・生産・販売し、グローバルで高い評価と市場シェアを獲得しています。Ad-Tech社は、1983年の創業以来、難治性てんかんの外科治療に用いられる深部電極や硬膜下電極など頭蓋内電極を開発・生産・販売し、世界60カ国以上の脳神経外科医から高い評価を獲得しています。当社はAd-Tech社製品の日本における独占販売権を有しており、国内の医療機関に対して30年以上にわたり提供してきました。

この度、当社の脳神経機器とAd-Tech社の頭蓋内電極には高い親和性があり、侵襲的な検査・治療に使われる消耗品の技術・生産ノウハウの獲得により、当社のコア技術であるヒューマン・マシン・インターフェース (HMI) 技術のより一層の強化が期待されること、消耗品ポートフォリオの拡充により売上成長や安定収益の確保につながることから、株式取得の合意に至りました。

グローバルにおけるてんかん患者数は5,000万人と推計されており、このうち薬物抵抗性のある患者

さんは1,500万人、外科的治療が必要な患者さんは500万人とされています。米国では、てんかん診断・治療に関する最先端の研究が行われていることから、当社とAd-Tech社、医療機関や研究機関との連携を強化し、脳神経領域における検査から診断・治療・予後に至るまで、患者さん一人ひとりに最適なケアサイクルソリューションの提供を目指します。

③企業結合日

2024年11月9日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合等企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

71.4%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の期間

2024年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 15,995 百万円

取得原価 15,995 百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 149百万円

(5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

買収後の被取得企業の業績の水準等の一定の条件に応じて追加額を支払う条項を採用しており、現時点では確定していません。

②今後の会計処理

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

12,251百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

③償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,827	百万円
固定資産	661	//
資産合計	2,489	//
流動負債	313	//
固定負債	3,142	//
負債合計	3,455	//

(8) のれん以外の無形固定資産に分配された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 8,139百万円 (償却年数15年)

技術関連資産 1,357百万円 (償却年数20年)

のれん以外の
無形固定資産計 9,497百万円 (加重平均償却年数15年)

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 4,695百万円

営業利益 △421百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 △671百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としています。また、のれんが当期首に発生したものととしてその償却額を算定し、概算額に含めていません。なお、仮定を前提として算定した、のれん償却額を控除する前の被取得企業の営業利益は1,139百万円です。当該概算額は監査証明を受けておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適

用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、自己株式を4,757,400株取得しました。この結果、当連結会計年度末において、自己株式が9,999百万円増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2024年7月19日付で自己株式を5,500,000株、6,493百万円消却しました。この結果、当連結会計年度末において、資本剰余金が88百万円、利益剰余金が6,405百万円、自己株式が6,493百万円それぞれ減少しています。

これらの結果、当連結会計年度末において、資本剰余金が9,663百万円、利益剰余金が166,171百万円、自己株式が13,707百万円となりました。

(重要な後発事象)

(従業員向け株式給付の導入（詳細決定）および第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年12月3日開催の取締役会において、当社および一部連結子会社の従業員を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」という。）を導入することを決議しました。

本制度の詳細について、2025年5月13日開催の取締役会において決定しました。決定内容については、2025年5月13日に公表した「従業員向け株式給付信託の詳細決定および第三者割当による自己株式の処分に關するお知らせ」をご参照ください。

株主資本等変動計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	7,544	10,482	55	10,537	1,149	133,460	19,582	154,191
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△5,100	△5,100
当 期 純 利 益							16,761	16,761
別 途 積 立 金 の 積 立						△3,000	3,000	—
自 己 株 式 の 取 得								—
自 己 株 式 の 処 分			32	32				—
自 己 株 式 の 消 却			△88	△88			△6,405	△6,405
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△55	△55	—	△3,000	8,256	5,256
当 期 末 残 高	7,544	10,482	—	10,482	1,149	130,460	27,838	159,448

	株 主 資 本		評 価・換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△10,233	162,039	2,796	2,796	164,836
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△5,100			△5,100
当 期 純 利 益		16,761			16,761
別 途 積 立 金 の 積 立					—
自 己 株 式 の 取 得	△10,001	△10,001			△10,001
自 己 株 式 の 処 分	34	67			67
自 己 株 式 の 消 却	6,493	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,706	△1,706	△1,706
当 期 変 動 額 合 計	△3,473	1,727	△1,706	△1,706	20
当 期 末 残 高	△13,707	163,767	1,089	1,089	164,856

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

為替予約取引は、時価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は下記のとおりです。

製品・商品・半製品……移動平均法

仕掛品……個別法

原材料・貯蔵品……移動平均法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっています。

(5) 重要な引当金の計上の方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

：数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

④ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) 重要な収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 製品の販売

：製品の販売については、顧客が製品を検収した時点において収益を認識しています。なお、消耗品等の据付の作業を要しない製品の販売については、出荷時点において収益を認識しています。

② 修理・保守等のサービスの提供

：修理・保守等のサービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

：ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。

(9) のれんの償却に関する事項

のれんの償却費については、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

2. 会計上の見積り

・ NeuroAdvanced Corp.に係る関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

NeuroAdvanced Corp.株式 16,145百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は市場価格のない株式であるため、当該会社の株式評価は、関係会社株式の実質価額と帳簿価額を比較検討することにより、関係会社株式の評価損計上の要否を判断しています。関係会社株式の実質価額は、当該会社の純資産額に超過収益力を反映した金額で評価しており、超過収益力は将来の事業計画に基づき評価しています。

当事業年度においては、取得時における将来事業計画について検討し、超過収益力が毀損していることを示す事象は識別されず、実質価額の著しい低下は無いと判断して、当該会社の関係会社株式について評価損を計上していません。

関係会社株式の実質価額に反映している超過収益力は、将来の事業計画に基づき評価しており、当該事業計画に用いた主要な仮定についての詳細は、連結計算書類「注記事項 5.会計上の見積り（のれんの評価）」をご参照ください。

将来の事業計画や事業環境の変化等により、主要な仮定に変更が生じた場合には翌事業年度の計算書類における関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

3. 注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

短期金銭債権	66,619百万円
長期金銭債権	2,736百万円
短期金銭債務	7,163百万円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額は、26,384百万円です。
- (4) 受取手形（輸出為替手形）割引高はありません。
- (5) 関係会社の金融機関等からの借入に対する債務保証残高は、次のとおりです。

日本光電ブラジル(有)	236百万円
-------------	--------

(損益計算書関係)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 関係会社との取引高は、次のとおりです。

営業取引	
売上高	27,238百万円
仕入高	43,245百万円
販売費及び一般管理費	606百万円
営業取引以外の取引高	
収益	4,101百万円
費用	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の総数は、次のとおりです。

普通株式	7,897,392株
------	------------

(税効果会計)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	262百万円
賞与引当金	1,113百万円
製品保証引当金	103百万円
貸倒引当金	1,773百万円
関係会社株式等評価損	3,411百万円
減価償却資産償却	2,053百万円
資産除去債務	289百万円
その他	1,392百万円
繰延税金資産 小計	10,398百万円
評価性引当額	△5,482百万円
繰延税金資産 合計	4,915百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△205百万円
前払年金費用	△1,230百万円
その他有価証券評価差額金	△465百万円
繰延税金負債 合計	△1,902百万円

繰延税金資産の純額 3,013百万円

(関連当事者との取引)

(1) 子会社

会社等の名称	議決権等の所有 (間接所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		役員の 兼任等	事業上の関係				
日本光電富岡(株)	100	—	当社医用電子 機器製造	当社販売用製品の 仕入 (* 1)	38,684	買掛金	4,585
				資金の回収 (* 2)	2,360	関係会社 短期貸付金	12,940
				材料仕入の立替 (* 3)	33,880	未収入金	9,486
日本光電アメリカ LLC	(100)	1名	当社医用電子 機器販売	当社製品の販売 (* 4)	12,483	売掛金	10,269
日本光電ヨーロッパ(有)	100	—	当社医用電子 機器販売	当社製品の販売 (* 4)	2,371	売掛金	648
日本光電ミドルイースト(株)	100	—	当社医用電子 機器販売	当社製品の販売 (* 4)	3,108	売掛金	1,720
日本光電ノースアメリカ(株)	100	4名	米国における 子会社の経営 管理	資金の貸付 (* 2)	11,721	関係会社 短期貸付金	24,817
ニューロテックインターナショナル LLC	(71.4)	1名	米国子会社 に関連する 特別目的会 社	資金の貸付 (* 2)	3,096	関係会社 短期貸付金	359
						関係会社 長期貸付金	2,736

取引条件および取引条件の決定方針等

- * 1 当社販売用製品の仕入価格は、製造会社の製造原価をもとに、決定しています。
- * 2 資金の貸付金の金利は、市場金利を勘案して決定しています。貸付と回収の純額で表示しています。
- * 3 材料仕入の立替は、同社の製造用材料の購入を立て替えたものです。
- * 4 当社製品の販売価格は、市場価格を勘案して決定しています。

(2) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要な取引はありません。

(収益認識に関する注記)

- ・収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 重要な会計方針 (7) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産は、1,010円99銭です。

(2) 1株当たり当期純利益は、100円91銭です。

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。当該株式分割については、当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

(従業員向け株式給付の導入(詳細決定)および第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年12月3日開催の取締役会において、当社および一部連結子会社の従業員を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議しました。

本制度の詳細について、2025年5月13日開催の取締役会において決定しました。決定内容については、2025年5月13日に公表した「従業員向け株式給付信託の詳細決定および第三者割当による自己株式の処分に
関するお知らせ」をご参照ください。